

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 10 月 2 日(02.10.2014)



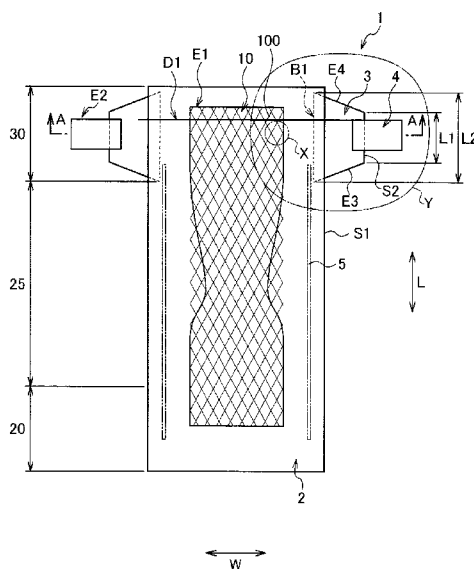
(10) 国際公開番号

WO 2014/157326 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/49 (2006.01) A61F 13/56 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/058514
- (22) 国際出願日: 2014 年 3 月 26 日(26.03.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2013-074571 2013 年 3 月 29 日(29.03.2013) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 森 浩喜(MORI, Hiroki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 松尾 隆範(MATSUO, Takanori); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: フェリシテ特許業務法人(FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: DISPOSABLE DIAPER

(54) 発明の名称: 使い捨ておむつ



(57) Abstract: In order to improve the linkage between side flaps and an absorber and improve a fitting property in a waist direction to prevent displacement, in a disposable diaper (1) according to the present embodiment, a pair of stretchable side flaps (3) are provided in a back waist region (30) so as to each extend from a side edge (S1) in a product width direction (W) of an absorber body (2), a fastening tape (4) is provided so as to extend from a side edge (S2) in the product width direction (W) of each of the pair of side flaps (3), the length (L1) in a product longitudinal direction of the side edge (S2) in the product width direction (W) of the side flap (3) is formed shorter than the length (L2) in the product longitudinal direction of a basal portion (B1) of the side flap (3), and an end (E1) on the back waist region (30) side in a region in which an absorber (10) is disposed is disposed on the back waist region (30) side beyond a straight line (D1) connecting ends (E2) on the back waist region (30) side of the respective fastening tapes (4).

(57) 要約: サイドフラップと吸収体との間の連動性を向上させ、胴回り方向のフィット性を向上させてずれを防止させる。本実施形態に係る使い捨ておむつ 1 では、後胴回り域 30 において、吸収体本体 2 の製品幅方向 W の側縁部 S1 から延出するように伸縮可能な一対のサイドフラップ 3 が設けられており、一対のサイドフラップ 3 の各々の製品幅方向 W の側縁部 S2 から延出するようにファスニングテープ 4 が設けられており、サイドフラップ 3 の製品幅方向 W の側縁部 S2 における製品長手方向の長さ L1 は、サイドフラップ 3 の根元部 B1 における製品長手方向の長さ L2 よりも短くなるように構成されており、吸収体 10 が配置されている領域の後胴回り域 30 側の端部 E1 は、ファスニングテープ 4 の各々の後胴回り域側 30 の端部 E2 同士を結ぶ直線 D1 よりも、後胴回り域 30 側に配置されている。

明 細 書

発明の名称： 使い捨ておむつ

技術分野

[0001] 本発明は、使い捨ておむつに関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 に、吸収体本体の製品幅方向の側縁部から延出するように伸縮可能な一対のサイドフラップが設けられており、かかる一対のサイドフラップの各々の製品幅方向の側縁部から延出するように止着テープ（ファスニングテープ）が設けられている使い捨ておむつが記載されている。

[0003] かかる使い捨ておむつでは、サイドフラップの股下域側の側縁部における止着テープの引張方向の伸張応力 A が、サイドフラップの後胴回り域側の側縁部における止着テープの引張方向の伸張応力 B よりも大きくなるように構成されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開 2 0 1 1 - 1 6 0 9 3 3 号公報

発明の概要

[0005] しかしながら、出願人は、上述の使い捨ておむつについて、以下のような問題点を発見した。

[0006] 特許文献 1 では、上述の使い捨ておむつにおいて、上述の後胴回り域側の伸張応力 B が上述の股下域側の伸張応力 A よりも小さくなるように構成されている点について記載されているに過ぎない。

[0007] したがって、上述の後胴回り域側の伸張応力 B が小さく、胴回り方向におけるフィット性が低くなるケースには、上述の使い捨ておむつにおいて、後胴回り域側の端部が捲れ返ってしまい、水溶便や軟便等の比較的緩い便の漏れを抑制できず、多量の尿が排泄された場合に漏れを防止することができないという問題点があった。

[0008] また、上述の使い捨ておむつでは、サイドフラップと吸収体との間の連動性が低いため、着用時に多量の尿が排泄された場合に、下方にズレ落ちてしまうという問題点があった。

[0009] そこで、本発明は、上述の課題に鑑みてなされたものであり、サイドフラップと吸収体との間の連動性を向上させ、胴回り方向のフィット性を向上させてずれを防止させることができる使い捨ておむつを提供することを目的とする。

[0010] 本発明の第1の特徴は、製品長手方向と、前記製品長手方向と直交する製品幅方向とを有し、トップシートと、バックシートと、前記トップシートと前記バックシートとの間に配置されている吸収体とを具備する吸収体本体を有し、前記吸収体本体は、前胴回り域と、後胴回り域と、前記前胴回り域と前記後胴回り域との間に位置する股下域と有している使い捨ておむつであって、前記後胴回り域において、前記吸収体本体の前記製品幅方向の側縁部から延出するように伸縮可能な一対のサイドフラップが設けられており、前記一対のサイドフラップの各々の前記製品幅方向の側縁部から延出するようにファスニングテープが設けられており、前記サイドフラップの前記製品幅方向の側縁部における前記製品長手方向の長さは、前記サイドフラップの根元部における前記製品長手方向の長さよりも短くなるように構成されており、前記吸収体が配置されている領域の前記後胴回り域側の端部は、前記ファスニングテープの各々の前記後胴回り域側の端部同士を結ぶ直線よりも、前記後胴回り域側に配置されていることを要旨とする。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]図1は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの肌当接面側から見た平面図である。

[図2]図2は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの肌当接面側から見た平面図におけるA-A断面図である。

[図3]図3は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの装着時の様子を示す図である。

[図4]図4は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの装着時の様子を示す図である。

[図5]図5は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの肌当接面側から見た平面図における領域Xの拡大図である。

[図6]図6は、本発明の第1の実施形態に係る使い捨ておむつの肌当接面側から見た平面図における領域Yの拡大図である。

発明を実施するための形態

[0012] 図1乃至図6を参照して、本発明の第1の実施形態に係る吸収性物品1について説明する。

[0013] なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なることに留意すべきである。

[0014] したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0015] 図1に、本実施形態に係る使い捨ておむつ1の肌当接面側から見た平面図を示し、図2に、図1に示す平面図におけるA-A断面図を示し、図3及び図4に、本実施形態に係る使い捨ておむつ1の装着時の様子を示す。

[0016] 図1に示すように、本実施形態に係る使い捨ておむつ1は、製品長手方向と、前記製品長手方向と直交する製品幅方向とを有している。

[0017] また、図2に示すように、本実施形態に係る使い捨ておむつ1は、トップシート11と、バックシート12と、トップシート11とバックシート12との間に配置されている吸収体10とを具備する吸収体本体2を有している。

[0018] トップシート11は、不織布、織布、有孔プラスチックシート、メッシュシート等、液体を透過する構造のシート状の材料であれば、特に限定されない。織布や不織布の素材としては、天然繊維、化学繊維のいずれも使用できる。

[0019] 天然繊維の例としては、粉碎パルプ、コットン等のセルロースが挙げられる。化学繊維の例としては、レーヨン、フィブリルレーヨン等の再生セルロース、アセテート、トリアセテート等の半合成セルロース、熱可塑性疎水性化学繊維、又は親水化処理を施した熱可塑性疎水性化学繊維等が挙げられる。熱可塑性疎水性化学繊維の例としては、ポリエチレン（PE）、ポリプロピレン（PP）、ポリエチレンテレフタレート（PET）等の単繊維、ポリエチレンとポリプロピレンをグラフト重合してなる繊維、芯鞘構造等の複合繊維が挙げられる。例えば、トップシート11は、目付23 g/m²のポイントボンド不織布である。

[0020] 不織布を作成する方法としては、乾式（カード法、スパンボンド法、メルトブローン法、エアレイド法等）及び湿式のいずれか一つの方法を用いることができる。乾式法と湿式法のうち、複数の方法を組み合わせてもよい。また、サーマルボンディング、ニードルパンチ、ケミカルボンディング等の方法が挙げられる。不織布を作成する方法は、上述の方法に限定されない。

[0021] バックシート12は、液不透過性で、かつ、透湿又は非透湿性のフィルムからなる。例えば、バックシート12は、目付16 g/m²の非通気性フィルムである。

[0022] 吸収体10は、トップシート11とバックシート12との間に配置されており、股下域25を跨ぎ前胴回り域20及び後胴回り域30内まで延びるように配置されている。

[0023] 吸収体10は、液体を吸収する吸収性コア10Aと、コアラップ10Bとを有する。吸収性コア10Aは、親水性繊維、高吸収性ポリマーを含む。親水性繊維の例としては、粉碎パルプ、コットン等のセルロース、レーヨン、フィブリルレーヨン等の再生セルロース、アセテート、トリアセテート等の半合成セルロース、粒子状ポリマー、繊維状ポリマー、熱可塑性疎水性化学繊維、又は、親水化処理を施した熱可塑性疎水性化学繊維等を単独又は混合して用いることができる。これらの中でも、低コストと吸収体の成形し易さを考慮すると、粉碎パルプを使用することが好ましい。親水性繊維に高分

子吸収体を混合したものを使用してもよい。

[0024] 吸収性コア１０Ａは、コアラップ１０Ｂによって包まれている。例えば、コアラップ１０Ｂは、ティッシュである。

[0025] ここで、図１に示すように、吸収体本体２は、前胴回り域２０と、後胴回り域３０と、前胴回り域２０と後胴回り域３０との間に位置する股下域２５と有している。

[0026] ここで、前胴回り域２０は、着用者の腹に当接することが想定される領域であり、股下域２５は、着用者の股下に当接することが想定される領域であり、後胴回り域３０は、着用者の背中に当接することが想定される領域である。

[0027] 例えば、本実施形態に係る使い捨ておむつ１のようなテープ型おむつでは、図１に示すように、前胴回り域２０は、製品長手方向Ｌにおける吸収体本体２の前胴回り域２０側の端部とサイドフラップ３の根元部Ｂ１の後胴回り域３０側の端部との間の領域であり、後胴回り域３０は、着用時に前胴回り域２０に対応する領域であってもよい。

[0028] 一方、パンツ型おむつでは、前胴回り域２０及び後胴回り域３０は、製品幅方向Ｗの側縁部が接合されている領域であってもよい。

[0029] なお、本実施形態に係る使い捨ておむつ１では、吸収体本体２において、股下域２５跨ぎ前胴回り域２０及び後胴回り域３０内まで延びるように、レグギャザー５が配置されている。

[0030] また、本実施形態に係る使い捨ておむつ１では、後胴回り域３０において、吸収体本体２の製品幅方向Ｗの側縁部Ｓ１から延出するように伸縮可能な一対のサイドフラップ３が設けられている。

[0031] サイドフラップ３は、疎水性の不織布、透湿又は非透湿性のフィルム若しくは疎水性の不織布と透湿又は非透湿性のフィルムとを貼り合わせた複合シートからなる。ポリエチレン、ポリプロピレン等を主体としたフィルム、通気性のある樹脂フィルム、スパンボンド、又は、スパンレース等の不織布に通気性の樹脂フィルムが接合されたシート等を用いることができる。

[0032] さらに、本実施形態に係る使い捨ておむつ 1 では、かかる一对のサイドフラップ 3 の各々の製品幅方向 W の側縁部 S 2 から延出するようにファスニングテープ 4 が設けられている。ここで、吸収体本体 2 の前胴回り域 20 の非肌当接面側に、ファスニングテープ 4 に係止可能なターゲットテープが設けられていてもよい（図示せず）。

[0033] 例えば、ファスニングテープ 4 は、いわゆる面ファスナーの雄部材であり、ターゲットテープは、雌部材である。

[0034] ファスニングテープ 4 には、複数の鉤状の突起群（フックという）を有する係合面が形成される。ファスニングテープ 4 の素材としては、例えば、PPSB（ポリプロピレンスパンボンド不織布）が挙げられ、例えば、目付 80 g/m² の PP SB を用いることが好ましい。かかるフックの目付は、100 g/m² であることが好ましい。

[0035] ファスニングテープ 4 が係止されるターゲットテープは、フックが係合可能な不織布や編み物である。不織布を構成する繊維質材としては、芯鞘構造を有する複合繊維が用いられる。繊維質材としては、芯成分/鞘成分が、例えば、PP（ポリプロピレン）/PE（ポリエチレン）、PP/低融点 PP、PET（ポリエチレンテレフタレート）/低融点 PET、PET/PE の組み合わせを用いる。繊維質材に、レーヨン、PET、PP、ナイロン等のポリアミド、アクリル、ウレタン、コットン等の繊維を混合してもよい。例えば、雌部材の目付は、38 g/m² である。

[0036] ここで、サイドフラップ 3 の製品幅方向 W の側縁部 S 2 における製品長手方向の長さ L 1 は、サイドフラップ 3 の根元部 B 1 における製品長手方向の長さ L 2 よりも短くなるように構成されている。

[0037] なお、サイドフラップ 3 の股下域 25 側の端部 E 3 の延在方向は、図 1 に示すように、製品幅方向 W 及び製品長手方向 L と異なる必要があるが、サイドフラップ 3 の後胴回り域 30 側の端部 E 4 の延在方向は、製品幅方向 W に一致していてもよい。

[0038] 吸収体 10 が配置されている領域の後胴回り域 30 側の端部 E 1 は、ファ

スニングテープ4の各々の後胴回り域30側の端部E2同士を結ぶ直線D1よりも、後胴回り域30側に配置されている。

[0039] 一般的に、伸縮可能なサイドフラップ3が用いられている使い捨ておむつ1は、装着しやすい反面、ズレやすい。したがって、着用者の背中部分におけるフィット性を高めて、かかるズレを抑制するために、吸収体本体2の後胴回り域30に、ウェストギャザーや伸縮フィルムやウレタン等を搭載することが多い。しかしながら、この結果、コストアップに繋がってしまう。

[0040] ここで、上述のように構成することによって、使い捨ておむつ1の装着時に、図3及び図4に示すように、着用補助者がファスニングテープ4を製品幅方向Wの外側に引っ張る力F1の延長線が、吸収体10上を通過するため、吸収体10に対して、かかる力F1が伝わりやすくなり、サイドフラップ3と吸収体10との連動性が向上する。

[0041] その結果、ウェストギャザーや伸縮フィルムやウレタン等を搭載することなく、着用者の背中部分（胴回り方向）におけるフィット性を高めることができ、低コストで、使い捨ておむつ1のズレを抑制することができる。

[0042] また、上述の構成によれば、着用者の背中部分（胴回り方向）におけるフィット性を高めることができるため、吸収体本体2の後胴回り域30と着用者の背中部分との間に隙間ができ難くなり、吸収体本体2の後胴回り域30と着用者の背中部分との間から尿や軟便等の液体状の排泄物が漏れ難くなる。

[0043] また、上述の構成によれば、使い捨ておむつ1の装着時に、図3及び図4に示すように、着用補助者が、ファスニングテープ4を製品幅方向Wの外側に引っ張る際に、吸収体10を製品幅方向Wの外側に拵げやすくなり、吸収体10の面積を増加させることができ、吸収体10における吸収量を増加させることができる。

[0044] また、少なくとも吸収体10のトップシート11側に、図1に示すように、圧搾溝100が形成されていてもよい。

[0045] かかる構成によれば、圧搾溝100によって吸収性コア10Aとコアラッ

プ１０Ｂとの一体化を図ることができると共に、吸収体１０の剛性を高めることができる。

[0046] また、コアラップ１０Ｂが、ティッシュである場合、吸収体１０とバックシート１２（或いは、トップシート１１）との接合に用いられているＨＭＡ（Hot Melt Adhesive）型接着剤及びコアラップ１０Ｂを構成するティッシュとの親和性が高いため、吸収体１０が、尿等を吸収した後であっても、吸収体１０（すなわち、コアラップ１０Ｂ）とバックシート１２（或いは、トップシート１１）とが剥がれ難いという効果を奏することができる。

[0047] また、吸収体１０とコアラップ１０Ｂとが剥がれ難いという効果も奏することができる。

[0048] なお、吸収体の柔らかさという観点から、吸収体１０のトップシート１１側には、圧搾溝１００が形成されていなくてもよい。

[0049] ここで、かかる圧搾溝１００は、図１に示すように、直線形状或いは破線形状を有している格子形状の圧搾溝１００であってもよい。具体的には、圧搾溝１００の延在方向は、製品長手方向Ｌ及び製品幅方向Ｗとは異なるように構成されている。

[0050] かかる構成によれば、図５に示すように、着用補助者がファスニングテープ４を製品幅方向Ｗの外側に引っ張る力Ｆ１が、圧搾溝１００の延在方向に分散されるため、吸収体１０全体を均一的に製品幅方向Ｗの外側に拡げることができる。

[0051] また、かかる特徴によれば、図５に示すように、レッグギャザー５によって吸収体本体２に対して掛かる製品長手方向Ｌの中央側に縮む力Ｆ２を、圧搾溝１００の延在方向に分散させることができるため、製品長手方向Ｌにおける吸収体本体２の長さを所望の長さに維持することができ、使い捨ておむつ１がズレ難くなり、吸収体本体２の後胴回り域３０と着用者の背中部分との間から尿や軟便等の液体状の排泄物が漏れ難くなる。

[0052] 図１に示すように、サイドフラップ３の股下域２５側の端部Ｅ３の延長線

上に、レッグギャザー 5 が配置されているように構成されていてもよい。

[0053] かかる構成によれば、図 6 に示すように、使い捨ておむつ 1 の装着時に、着用補助者がファスニングテープ 4 を製品幅方向 W の外側に引っ張る力 F 1 が、レッグギャザー 5 に伝わるため、サイドフラップ 3 及びレッグギャザー 5 の連動性を向上させることができ、吸収体本体 2 を着用者の股下部にしっかりとフィットさせることができる。

[0054] また、かかる構成によれば、サイドフラップ 3 及びレッグギャザー 5 の連動性を向上させることができ、多量の尿等が排泄された場合であっても、使い捨ておむつ 1 が下方にズレ落ちてしまうことを抑制することができる。

[0055] さらに、かかる構成によれば、使い捨ておむつ 1 の装着時に、吸収体 10 が、圧搾溝 100 に沿って着用者の身体に馴染みやすくなるため、吸収体 10 と着用者の身体とのフィット性を向上させることができる。

[0056] なお、吸収体 10 の目付は、均一となるように構成されていてもよいし、後胴回り域 30 における吸収体 10 の目付は、股下域 25 における吸収体 10 の目付よりも高くなるように構成されていてもよい。

[0057] かかる構成によれば、少なくとも後胴回り域 30 における吸収体 10 の剛性が高くなるため、サイドフラップ 3 との連動性が向上するという効果を奏することができる。

[0058] ここで、吸収体 10 の目付は、例えば、以下の測定方法によって測定することができる。

[0059] 第 1 に、折り畳まれている吸収性物品 1 を展開して、目付を測定する部分の厚み及び面積を測定する。

[0060] 第 2 に、目付を測定する部分を吸収性物品 1 から切り出し、切り出した部分の重量を測定する。

[0061] 第 3 に、切り出した部分からトップシート 11 及びバックシート 12 等の吸収体 10 以外の部分を取り除き、吸収体 10 の重量を測定する。

[0062] 第 4 に、吸収体 10 の重量と目付を測定する部分の面積とに基づいて、吸収体 10 の目付を算出する。

[0063] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。従って、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0064] なお、日本国特許出願第2013-074571号（2013年3月29日出願）の全内容が、参照により、本願明細書に組み込まれている。

産業上の利用可能性

[0065] 以上説明したように、本発明によれば、サイドフラップと吸収体との間の連動性を向上させ、胴回り方向のフィット性を向上させてずれを防止させることができる使い捨ておむつを提供することができる。

符号の説明

- [0066] 1…使い捨ておむつ
2…吸収体本体
3…サイドフラップ
4…ターゲットテープ
5…レッグギャザー
10…吸収体
11…トップシート
12…バックシート
20…前胴回り域
25…股下域
30…後胴回り域
100…圧搾溝

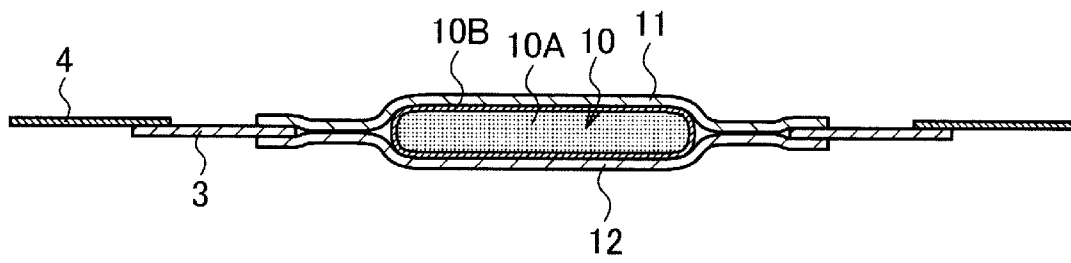
請求の範囲

- [請求項1] 製品長手方向と、前記製品長手方向と直交する製品幅方向とを有し、
- 、
- トップシートと、バックシートと、前記トップシートと前記バックシートとの間に配置されている吸収体とを具備する吸収体本体を有し、
- 、
- 前記吸収体本体は、前胴回り域と、後胴回り域と、前記前胴回り域と前記後胴回り域との間に位置する股下域と有している使い捨ておむつであって、
- 前記後胴回り域において、前記吸収体本体の前記製品幅方向の側縁部から延出するように伸縮可能な一対のサイドフラップが設けられており、
- 前記一対のサイドフラップの各々の前記製品幅方向の側縁部から延出するようにファスニングテープが設けられており、
- 前記サイドフラップの前記製品幅方向の側縁部における前記製品長手方向の長さは、前記サイドフラップの根元部における前記製品長手方向の長さよりも短くなるように構成されており、
- 前記吸収体が配置されている領域の前記後胴回り域側の端部は、前記ファスニングテープの各々の前記後胴回り域側の端部同士を結ぶ直線よりも、前記後胴回り域側に配置されていることを特徴とする使い捨ておむつ。
- [請求項2] 前記吸収体の前記トップシート側に、格子形状の圧搾溝が形成されており、
- 前記圧搾溝の延在方向は、前記製品長手方向及び前記製品幅方向とは異なるように構成されていることを特徴とする請求項1に記載の使い捨ておむつ。
- [請求項3] 前記吸収体の目付は均一となるように構成されていることを特徴とする請求項1又は2に記載の使い捨ておむつ。

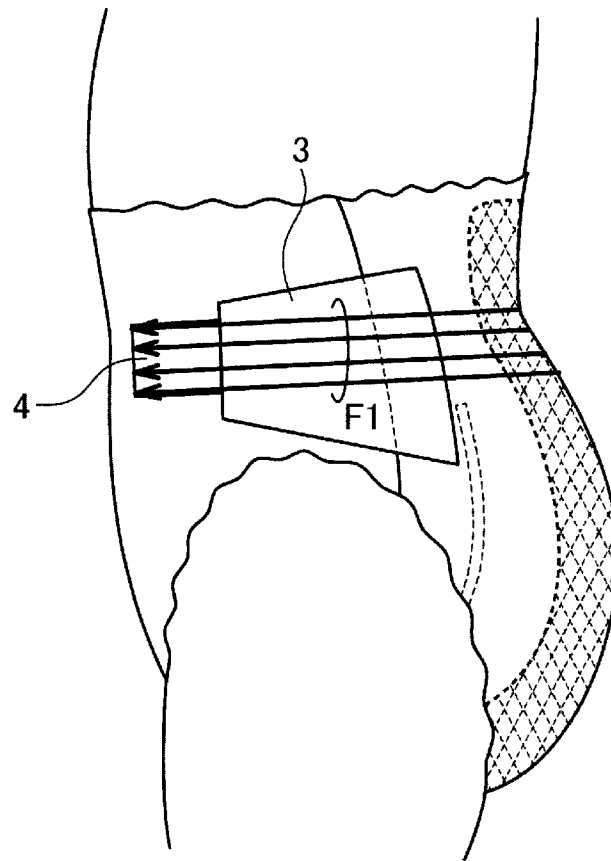
- [請求項4] 前記後胴回り域における前記吸収体の目付は、前記股下域における前記吸収体の目付よりも高くなるように構成されていることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の使い捨ておむつ。
- [請求項5] 前記圧搾溝は、直線形状或いは破線形状を有していることを特徴とする請求項 2 に記載の使い捨ておむつ。
- [請求項6] 前記吸収体を構成するコアラップは、ティッシュによって構成されていることを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれか一項に記載の使い捨ておむつ。

[illegible]

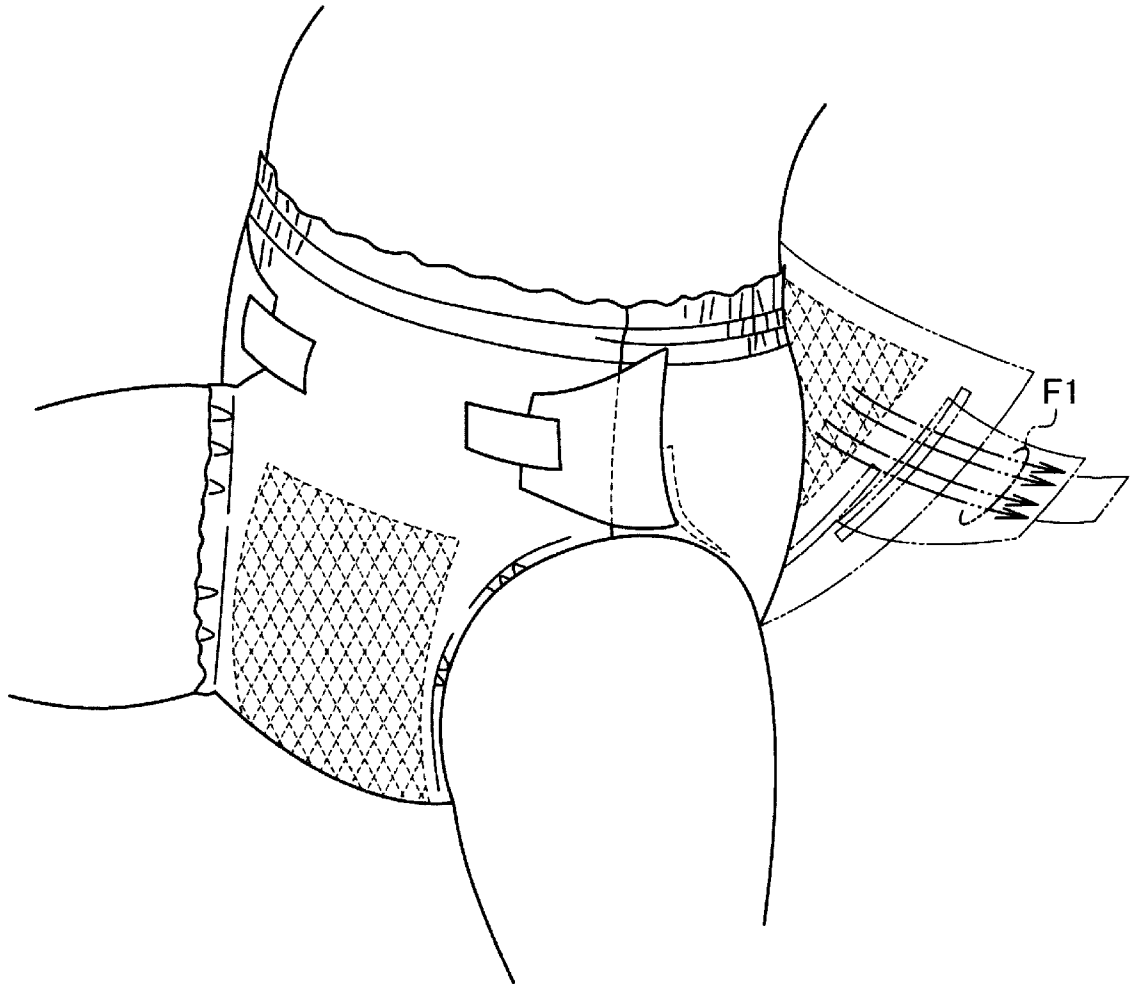
[図2]



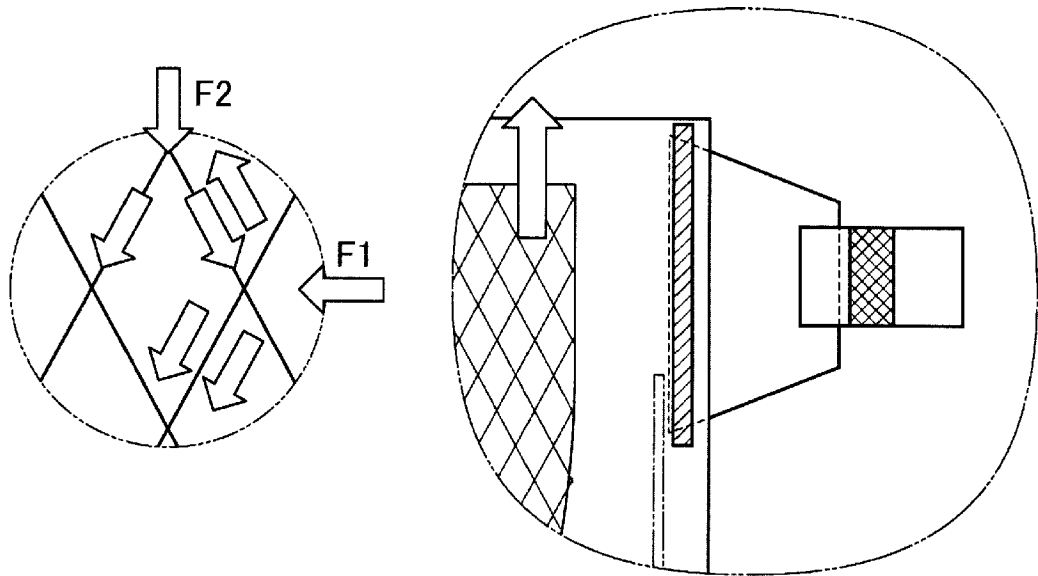
[図3]



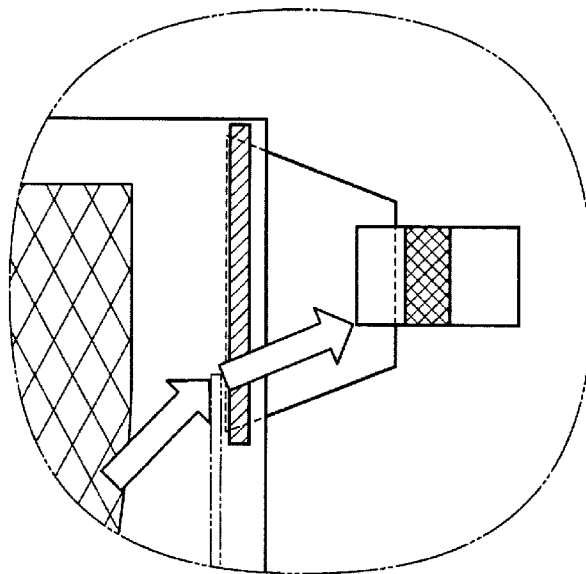
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/058514

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/49(2006.01) i, A61F13/56(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/49, A61F13/56

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 9-313535 A (Kao Corp.), 09 December 1997 (09.12.1997), paragraphs [0048], [0057]; fig. 1, 3 (Family: none)	1 2-6
Y	JP 2012-179220 A (Uni-Charm Corp.), 20 September 2012 (20.09.2012), paragraphs [0018], [0025] to [0028], [0034] to [0038], [0062]; fig. 2 to 4 & WO 2012/118235 A1	2, 5-6
Y	JP 2012-179207 A (Uni-Charm Corp.), 20 September 2012 (20.09.2012), paragraph [0027] & WO 2012/117710 A1	3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 May, 2014 (14.05.14)

Date of mailing of the international search report
27 May, 2014 (27.05.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/058514

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 5-237148 A (Kimberly-Clark Corp.), 17 September 1993 (17.09.1993), paragraph [0003] & US 5462537 A & EP 525778 A2	4

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A61F13/49(2006.01)i, A61F13/56(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A61F13/49, A61F13/56

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 4 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 4 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 4 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 9-313535 A（花王株式会社） 1997. 12. 09, 段落【0048】、【0057】、【図 1】、【図 3】 (ファミリーなし)	1 2-6
Y	JP 2012-179220 A（ユニ・チャーム株式会社） 2012. 09. 20, 段落【0018】、【0025】-【0028】、【0034】-【0038】、【0062】、 【図 2】 - 【図 4】 & WO 2012/118235 A1	2, 5-6

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 4 . 0 5 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

2 7 . 0 5 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

3 B

4 4 2 0

▲高▼橋 杏子

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2012-179207 A (ユニ・チャーム株式会社) 2012.09.20, 段落【0027】 & WO 2012/117710 A1	3
Y	JP 5-237148 A (キンバリー クラーク コーポレイション) 1993.09.17, 段落【0003】 & US 5462537 A & EP 525778 A2	4